

第1節 リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏

1 リニア中央新幹線の開業と中京大都市圏づくり

1 リニア中央新幹線の開業とスーパー・メガリージョン*の誕生

グローバル化が進展し、人、モノ、カネ、情報の国境を越えた移動が活発化・拡大する中で、人口の増加や経済発展などを背景に、アジアの主要都市が急速に存在感を高めています。

そして、今後のグローバル社会では、こうした大都市を核として、経済・産業・流通などの面で有機的なつながりを持った広域的な大都市圏間の競争が一層激化していくとともに、米国のグレーターワシントン、中国の長江デルタなどに代表されるように、強い大都市圏が一国の成長をリードしていく姿が強まっていくと見込まれています。

こうした中、我が国においては、東京都－名古屋市間が2027年度、名古屋市－大阪市間が2045年の開業をめざして、リニア中央新幹線の整備が進められており、2014年12月には、名古屋駅で着工しました（図表1-1-1）。三大都市圏を約1時間で結ぶリニア開業により、我が国の大都市圏構造は大きく変わるとともに、世界に類を見ない巨大都市圏が誕生することとなります（図表1-1-2）。

特に、リニアの開業は、東京都－名古屋市間が先行開業し、名古屋市－大阪市間が開業するまでの18年間は、この地域がリニア大交流圏の西側の拠点となることから、今後の本県の地域づくりにおいては、そのメリットを最大限生かしていくことが重要です。

図表1-1-1 リニア中央新幹線のルート概念図



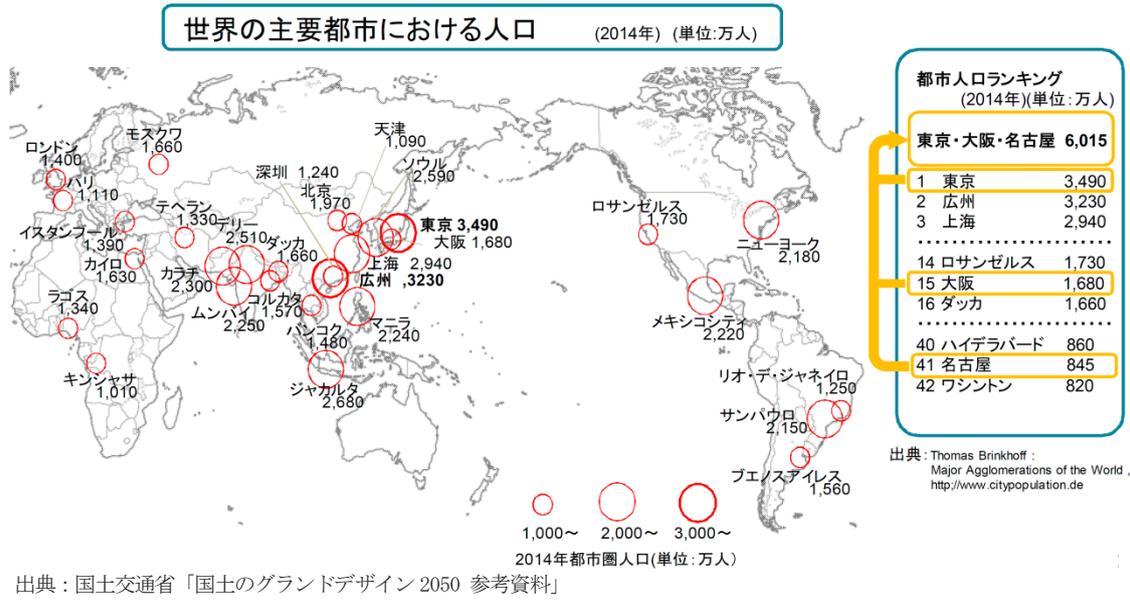
※1 東京都・名古屋市間の路線及び駅位置は、JR東海「中央新幹線（品川・名古屋間）工事実施計画（その1）」（平成26年10月17日認可）を基に作成。

※2 名古屋市・大阪市間のルート範囲及び主要な経過地は、交通政策審議会中央新幹線小委員会答申（平成23年5月）参考資料を基に作成。

三重県、奈良県、大阪府の各府県に設置される駅の位置は未定。

出典：リニア中央新幹線建設促進期成同盟会資料

図表 1-1-2 リニア中央新幹線の開業によるスーパー・メガリージョンの誕生

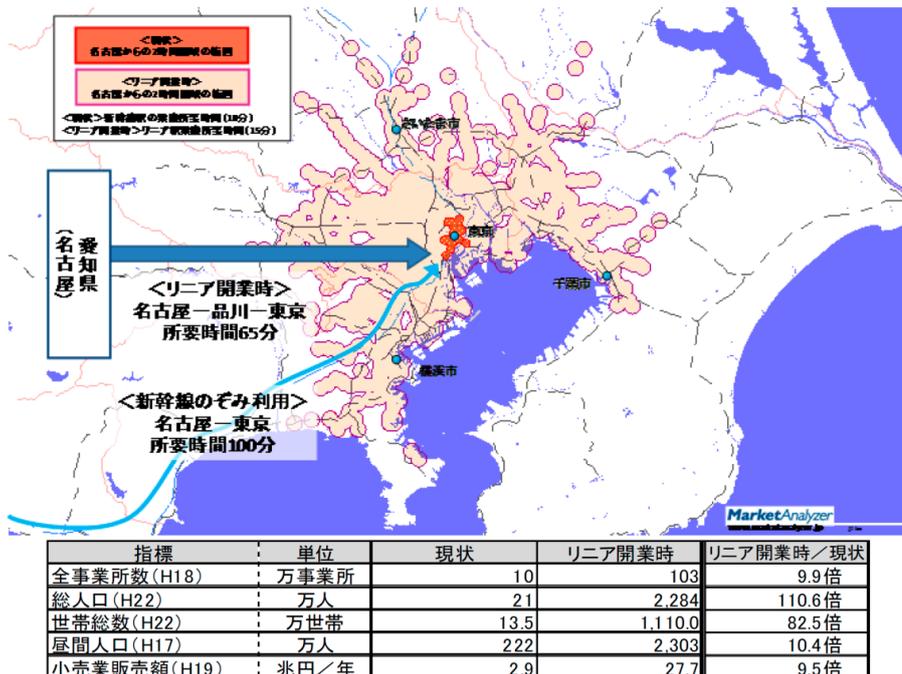


2 リニア開業が愛知県に与える影響

リニア開業に伴う時間短縮効果により、本県には様々な影響がもたらされます。

まず、東京都ー名古屋市間の所要時間が40分に短縮されることにより、本県と首都圏との往来が容易になり、企業活動や住民生活の様々な選択肢が拡大することが見込まれます。例えば、東海道新幹線を利用した場合、名古屋から2時間で移動できる範囲は東京駅周辺に限られますが、リニアを利用した場合、さいたま市や千葉市、横浜市を越えた地域に広がります。これにより、名古屋2時間圏内でカバーできる事業所数や小売業販売額は東海道新幹線を利用した場合の約10倍、人口は約100倍と広がり、ビジネス面や観光交流の拡大などが期待されます(図表1-1-3)。

図表 1-1-3 リニア開業による名古屋から2時間圏域の拡がり



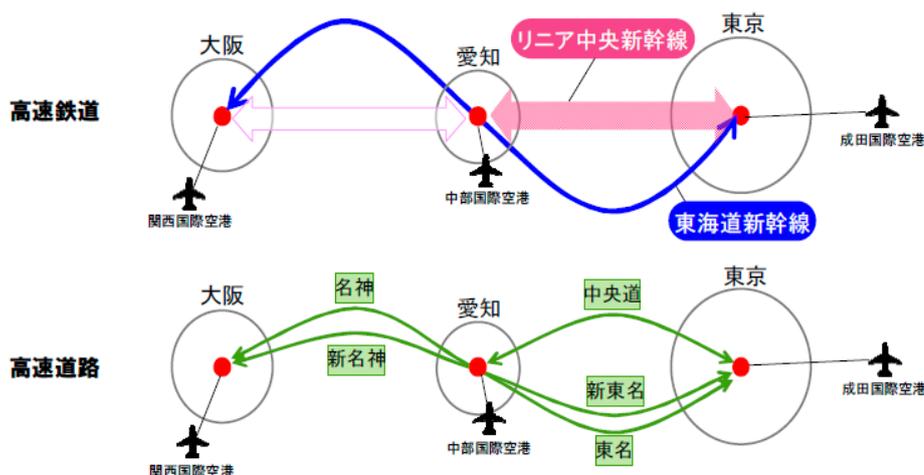
また、リニアの開業により、本県は、東海道新幹線とあわせた2本の新幹線と、東名・名神高速道路と中央自動車道、新東名・新名神高速道路の複数の高速道路により、首都圏との間で重層的な交通ネットワークを有する我が国唯一の地域となり、中部国際空港や名古屋港などの充実した空港・港湾機能とあわせ、本県の立地優位性が一層高まることとなります（図表1-1-4）。

更に、リニア大交流圏の西の玄関口として、西日本方面や北陸方面に対する吸引力が高まることなどを背景に、商業・業務機能の更なる集積が期待されるほか、首都圏とのアクセス性の高さを背景とした業務機能やバックアップ機能の集積なども期待されます。

加えて、リニア開業により、東海道新幹線の運行に余裕が生まれ、「こだま」や「ひかり」の運行頻度が高まり、東海道新幹線の利便性が向上すれば、静岡県など東海道新幹線沿線地域との交流が拡大し、地域の活性化が期待されます。

一方、首都圏との一体性が高まることで、支店・営業所などの撤退や消費・文化活動などが首都圏へ流出するストロー現象*が進むといったマイナス面の影響も懸念されています。

図表1-1-4 重層的なネットワークで結ばれる東京と愛知



出典：愛知県「リニア中央新幹線影響等調査」（2013年3月）

3 リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏づくり

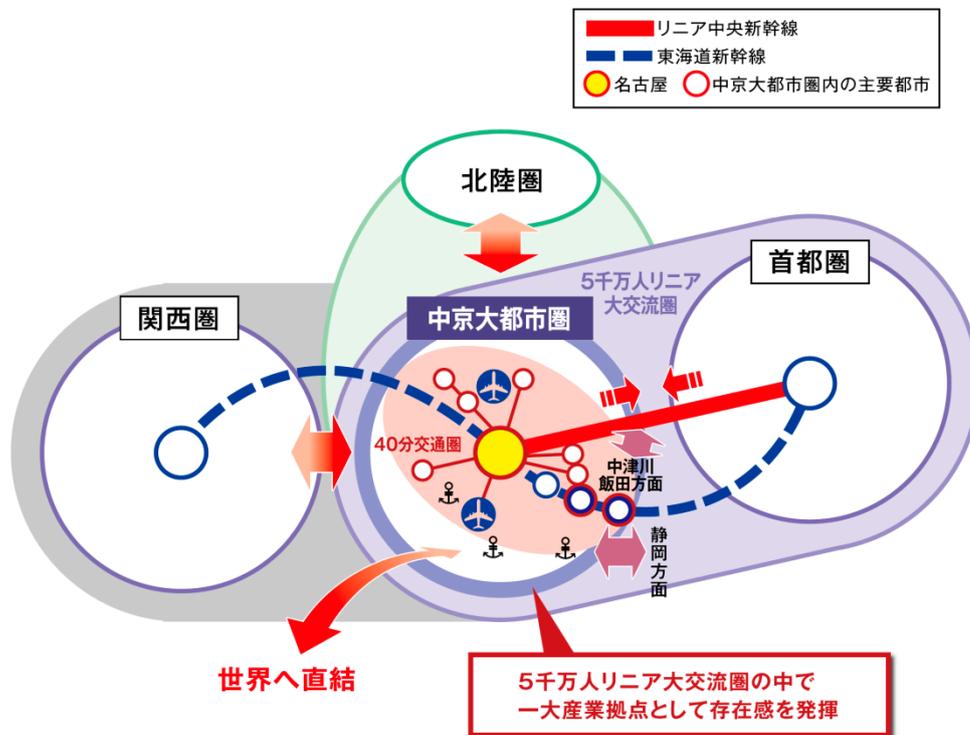
リニア大交流圏の西の拠点として求心力を高めるとともに、首都圏へのストロー現象が生じないようにしていくためには、この地域の役割を明確にしつつ、独自の強みを発揮していくことが必要です。また、首都圏に対抗していくためには、一定の人口規模と産業集積による経済圏を形成していくことが求められることから、広域的な視点が不可欠です。

そこで、本県では、大都市名古屋を中心に社会的・経済的な結びつきが強く、一体性の強い産業集積を有するエリア（名古屋を中心とした概ね80～100km圏）を「中京大都市圏」と位置づけ、国内外から人、モノ、カネ、情報呼び込み、世界の中で存在感を発揮できる大都市圏の実現をめざしています（図表1-1-5）。

そのためには、この地域が持つ圧倒的なモノづくりの力を生かし、リニア大交流圏の中

での一大産業拠点としての役割を担っていくとともに、人を惹きつける地域の魅力を高め、発信していくこと、更に、そうした産業や交流を支える交通基盤の整備を進めていくことなどが重要となります。

図表 1-1-5 中京大都市圏のイメージ



コラム	愛知県と東京都、大阪府の都市機能の比較
	<p>本県と東京都、大阪府との都市機能を比較してみると、行政、ビジネス、金融、研究開発、サービス、国際、情報通信、観光交流などの機能は、東京都への集中が顕著となっています。また、サービスや観光交流については、大阪府との比較においても集積が弱い状況にあります。</p> <p>一方で、生産機能を見ると、製造品出荷額等は本県が圧倒的な強みを有し、当地域で8兆円を超える貿易黒字を稼ぎ出しています。また、農林水産業でも高い生産水準を誇っており、本県は、産業面で我が国の牽引役を果たしている状況にあります。更に、住環境や自然環境の面でも、本県は、東京都や大阪府にない優位性があります(図表1-1-6)。</p>

図表1-1-6 愛知県・東京都・大阪府の都市機能の比較

		実数				愛知県を1とした場合の指数			出典
		東京	愛知	大阪	単位	東京	愛知	大阪	
人口	人口	13,514	7,484	8,839	千人	1.8	1.0	1.2	総務省「平成27年国勢調査速報」
経済	域内総生産(名目)	919,089	343,592	368,430	億円	2.7	1.0	1.1	内閣府「県民経済計算」(2012年度)
経済	一人当たり県民所得	4,423	3,437	2,939	千円	1.3	1.0	0.9	内閣府「県民経済計算」(2012年度)
行政	国家公務員数	115	22	23	千人	5.4	1.0	1.1	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
行政	地方公務員数	143	59	80	千人	2.4	1.0	1.3	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
行政	標準財政規模	30,510	13,072	15,674	億円	2.3	1.0	1.2	総務省「平成25年度都道府県財政指数表」
ビジネス	資本金50億円以上企業数	1,265	112	224	事業所	11.3	1.0	2.0	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
ビジネス	世界TOP500企業数	38	4	6	社	9.5	1.0	1.5	フォーチュングローバル500(2015年)
ビジネス	専門的・技術的職業従事者	1,042	488	546	千人	2.1	1.0	1.1	総務省「平成22年国勢調査」
ビジネス	管理的職業従事者	182	75	94	千人	2.4	1.0	1.2	総務省「平成22年国勢調査」
金融	預金額	2,082,044	342,334	590,754	億円	6.1	1.0	1.7	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金(2015年3月)」
金融	銀行業事業所数	1,621	767	1,122	事業所	2.1	1.0	1.5	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
金融	銀行業従業者数	104	19	34	千人	5.5	1.0	1.8	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
金融	保険業事業所数	5,548	2,663	2,993	事業所	2.1	1.0	1.1	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
金融	保険業従業者数	157	31	51	千人	5.0	1.0	1.6	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
研究開発	学術・開発研究機関事業所数	1,139	285	393	事業所	4.0	1.0	1.4	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
研究開発	学術・開発研究機関従業者数	40	10	15	千人	4.0	1.0	1.5	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
研究開発	特許出願件数	135,592	28,657	34,919	件	4.7	1.0	1.2	特許庁「特許行政年次報告書2015年版」
研究開発	特許登録数	94,713	17,757	20,903	件	5.3	1.0	1.2	特許庁「特許行政年次報告書2015年版」
研究開発	共同研究実績 ※1	3,759	779	1,254	件	4.8	1.0	1.6	文部科学省「平成26年度大学等における産学連携等実施状況」
生産	製造品出荷額等	81,594	438,313	165,292	億円	0.2	1.0	0.4	経済産業省「平成26年工業統計」
生産	輸出額 ※2	66,505	153,799	92,272	億円	0.4	1.0	0.6	財務省「貿易統計」(2015年)
生産	輸入額 ※2	119,589	73,191	105,660	億円	1.6	1.0	1.4	財務省「貿易統計」(2015年)速報値
生産	貿易収支(輸出額-輸入額) ※2	△53,085	80,608	△13,388	億円	-	1.0	-	財務省「貿易統計」(2015年)輸入額は速報値
生産	主要空港国際貨物取扱量 ※3	2,387	176	719	千トン	13.5	1.0	4.1	国土交通省「平成26年空港管理状況調査」
生産	主要港湾取扱貨物量(外国貿易) ※4	48,494	166,391	66,283	千トン	0.3	1.0	0.4	国土交通省「港湾統計(港湾取扱貨物量等の現状)(平成25年分)」
サービス	年間商品販売額(卸売)	1,520,045	283,702	389,017	億円	5.4	1.0	1.4	経済産業省「平成26年商業統計」
サービス	年間商品販売額(小売)	158,551	73,036	84,014	億円	2.2	1.0	1.2	経済産業省「平成26年商業統計」
サービス	情報サービス業従業者数	540	50	97	千人	10.7	1.0	1.9	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
サービス	法律事務所、特許事務所従業者数	26	4	9	千人	7.1	1.0	2.4	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
サービス	公認会計士事務所、税理士事務所従業者数	46	13	18	千人	3.6	1.0	1.4	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
サービス	デザイン業従業者数	18	2	6	千人	7.7	1.0	2.3	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
国際	大使館・総領事館数	181	30	46	館	6.0	1.0	1.5	外務省「駐日外国公館リスト(平成27年10月20日)」
国際	外資系企業数	2,131	67	168	社	31.8	1.0	2.5	経済産業省「平成26年外資系企業動向調査」
国際	国際的な評価団体認定外国人学校数	8	2	1	校	4.0	1.0	0.5	文部科学省「国際的な評価団体認定外国人学校一覧」(2015年3月24日現在)
国際	高等教育機関における留学生数	45	6	11	千人	7.5	1.0	1.8	(独)日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果」
情報通信	情報通信業企業数	2,849	214	381	社	13.3	1.0	1.8	総務省「平成26年度情報通信業基本調査」
情報通信	(一社)日本新聞協会会員数	35	8	11	社	4.4	1.0	1.4	(一社)日本新聞協会資料(2014年4月1日現在)
観光交流	延べ宿泊者数	59,549	16,694	30,902	千人	3.6	1.0	1.9	観光庁「宿泊旅行統計(平成27年1月~12月分速報)」
観光交流	(うち外国人延べ宿泊者数)	17,780	2,245	9,338	千人	7.9	1.0	4.2	観光庁「宿泊旅行統計(平成27年1月~12月分速報)」
観光交流	娯楽業事業所数	7,878	3,603	3,992	事業所	2.2	1.0	1.1	総務省・経済産業省「平成26年経済センサス-基礎調査」
観光交流	ホテル客室数	98,644	27,718	57,147	室	3.6	1.0	2.1	厚生労働省「平成26年度衛生行政報告例」
観光交流	旅館客室数	45,204	27,762	18,981	室	1.6	1.0	0.7	厚生労働省「平成26年度衛生行政報告例」
観光交流	国際線就航都市数 ※5	117	24	48	都市	4.9	1.0	2.0	国土交通省「平成26年度国際航空旅客動向調査」
観光交流	国際会議開催件数	565	179	253	件	3.2	1.0	1.4	日本政府観光局「2014年国際会議統計」
居住	人口密度	6,016	1,435	4,670	人/km ²	4.2	1.0	3.3	総務省「平成22年国勢調査」
居住	30分未満通勤の割合	30.5	53.6	41.6	%	0.6	1.0	0.8	総務省「平成25年住宅・土地統計調査」
居住	持ち家率	45.8	58.7	54.2	%	0.8	1.0	0.9	総務省「平成25年住宅・土地統計調査」
居住	住宅面積100㎡以上の割合	15.1	38.8	22.3	%	0.4	1.0	0.6	総務省「平成25年住宅・土地統計調査」
自然	耕地率	3.3	14.9	6.9	%	0.2	1.0	0.5	農林水産省「平成27年耕地及び作付面積統計」
自然	森林率	36.3	42.4	30.5	%	0.9	1.0	0.7	林野庁「都道府県別森林率・人工林率(平成24年3月31日現在)」
農林水産	農業産出額	295	3,010	320	億円	0.1	1.0	0.1	農林水産省「平成26年生産農業所得統計」
農林水産	林業産出額	9	30	2	億円	0.3	1.0	0.1	農林水産省「平成26年生産林業所得統計」
農林水産	海面漁業・養殖業生産額	秘匿	202	31	億円	-	1.0	0.2	農林水産省「平成25年漁業生産額」

注) 東京都・大阪府の青い網掛けは愛知県との差が3倍以上のもの、ピンクの網掛けは2倍以上のもの。愛知県のオレンジの網掛けは愛知県が3都府県中トップのもの。

※1 共同研究件数の上位30大学等の計

※2 東京都は羽田空港・東京港、愛知県は中部国際空港・名古屋港・三河港・衣浦港、大阪府は関西国際空港・大阪港・堺泉北港・阪南港の計

※3 東京都は成田空港・羽田空港の計、愛知県は中部国際空港、大阪府は関西国際空港

※4 東京都は東京港、愛知県は名古屋港・三河港・衣浦港の計、大阪府は大阪港・堺泉北港の計

※5 東京都は成田空港・羽田空港の計、愛知県は中部国際空港、大阪府は関西国際空港